

## テニュアトラック准教授公募要項

### 東京農工大学 工学部生体医用システム工学科

#### 【公募概要】

東京農工大学工学部生体医用システム工学科では、生体医工学分野において、本学テニュアトラック制度によるテニュアトラック准教授 1 名を公募いたします。本公募は、学長リーダーシップによるダイバーシティとインクルージョン実現の一環である「外国人教員の計画的増員」方針に基づくものです。任期は 5 年間です。

採用された研究者は、本学の大学院工学研究院に所属し、独立した研究室を運営できます。また、研究室の立ち上げに必要なスタートアップ資金、事務支援サポートなどにおいて優遇措置があります。さらに、講義負担と学内管理業務の負担を一定の範囲で軽減し、集中して研究を行う環境が与えられます。学部と大学院では専門分野についての講義を行い、大学院生の研究指導をすることが期待されます。テニュア付与審査を 3 年目と 5 年目に行い、その評価に基づき、任期なし雇用形態に移行します。業績が特に優れる場合には 3 年目の審査後に早期テニュア付与されます。本学のテニュアトラック制度ではテニュア付与後のポストは全員分用意されており、着任後 6 ヶ月以内に評価基準を設定し、研究・教育実績評価に基づいてテニュア付与審査が行われます。給与は、後で述べるように、テニュアの教員とほぼ同等です。

#### 【募集分野】

生体医工学に関わる以下のいずれかの分野の教育・研究活動を担当いただける准教授を募集します。

- (a) 物理学や生物学などを基礎にした生体現象の機序解明や診断・治療技術の研究開発を行う分野
- (b) AI・機械学習を用いた診断技術、治療技術、生体信号解析の研究開発を行う分野
- (c) 生体への埋め込み型や密着型または非埋め込み型や非接触型の電子デバイスにより人体拡張技術や診断・治療技術の研究開発を行う分野

候補者は、工学部生体医用システム工学科および工学府生体医用システム工学専攻の研究・教育に従事し、工学研究院が設定する主要三分野（バイオ・医工系、エネルギー・環境・マテリアル系、モビリティ・ロボティクス・コンピュータ・AI 系）のうち「バイオ・医工系」の分野に貢献すること、また、本学の研究の重点領域である食料・エネルギー・ライフサイエンスなど地球規模の課題に対して取り組む将来展望を持つことが期待されます。

#### 【応募資格】

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 以下の①または②のいずれかに該当する者
  - ①日本国外で博士課程（後期）に相当する高等教育を受けて博士の学位を取得した者
  - ②日本国外の研究機関で十分な研究経験（5 年以上）を有する者
- (2) 着任時において、博士の学位を取得後 10 年以内の者。
- (3) 募集分野において、国際共同研究を推進し、国際共著論文の執筆能力を有する者。
- (4) 募集分野において、日本国外より外部資金（共同研究費等）を獲得する意欲と見込みを有する者。  
なお、着任時における日本語能力は問いません。

#### 【選考方針】

選考にあたって、本学では特に以下の点を重視します。

- ・国際的に評価される卓越した研究業績を有している。
- ・関連分野の学部と大学院における教育関与が期待できる。
- ・社会的にインパクトのある独創的な研究を推進している。
- ・海外研究機関の研究者との国際共同研究並びに国際共著論文への貢献が期待できる。

また、本学ではダイバーシティとインクルージョン実現のため、本選考においては外国人研究者を積極的に採用する所存です。

### 【スタートアップ資金・研究スペース】

スタートアップ資金は 900 万円(初年度 450 万円・次年度 450 万円)です。次年度以降の研究費は一般のテニュア教員と同額です。着任時に独立した研究スペースを配分します。

バイリンガルの事務補佐員を雇用するための経済的支援があります。テニュアトラック期間中に日本語能力を向上させるための支援があります。

### 【業務付加およびテニュア付与について】

本公募における候補者は、国際共同研究、国際共著論文の端緒になる研究を進めることができます。

採用後3年目に中間評価を行い、特に優れた研究者はこの時点で早期テニュア付与が決定されます。5年目には最終評価を行います。本学ではテニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意しますので、優れた業績を上げれば全員がテニュアに採用される可能性があります。テニュア付与審査の結果、テニュアを付与しないこととなった場合は任期満了の退職となります、1年間を限度として特任准教授としての在籍を認めます。

### 【テニュアトラック教員の教育活動について】

テニュアトラック教員は、将来テニュア教員として本学における学生の教育を担うことになるため、分野に応じた関係部局での学部と大学院の講義と大学院生の研究指導を行うことが求められます。講義では、専門性を配慮した上で、学部においては専門科目や専門基礎科目などの講義、また、大学院においては生体医用システム工学専攻の開講科目を英語で開講する能力が求められます。

### 【給与について】

給与は年俸で約 650 万円から 750 万円を予定しています。テニュア准教授とほぼ同じです。本人の経歴、研究業績等を勘案の上、本学の規定により決定します。

### 【所属機関、勤務地】

所属: 東京農工大学大学院工学研究院

機関名: 東京農工大学

機関種別: 国立大学法人

本部所在地: 〒183-8538 東京都府中市晴見町 3-8-1

勤務地: 〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16 東京農工大学小金井キャンパス

職種: 准教授

勤務形態: 常勤

### 【任期】

任期: 着任後5年間

(任期中の研究教育業績に基づくテニュア付与審査により、予め定められた基準を満たせば任期なしポスト(テニュアポスト)に採用されます。)

### 【着任時期】

2026 年 9 月 1 日以降、出来るだけ早い時期。

### 【応募方法、応募書類】

下記の提出書類一式を必ず1つの PDF ファイルにまとめて、JREC-IN Portal の Web 応募により提出して下さい。郵便での応募は一切受け付けません。

応募にあたっては、下記を必ずご一読下さい。

応募に係る個人情報は、個人情報保護法及び本学規定に基づいて適切な取扱をいたします。応募の事実は非公開としますが、選考上必要な範囲において照会等を行うことがあります。また、応募書類は返却しません。

## ＜応募書類＞

(1) 応募申請書(写真添付。下記の本学様式をダウンロードし、pdfに変換して提出すること)  
様式ダウンロード  
<https://docs.google.com/document/d/13vmTNAv-cNdYVDRShvAxT4GGGJRcHvLx/edit?usp=sharing&ouid=103746306429802901821&rtpof=true&sd=true>

(2) 履歴書(写真添付。下記の本学様式をダウンロードし、pdfに変換して提出すること)  
様式ダウンロード  
[https://www.tuat.ac.jp/en/outline/kyousyoku/kyouin/curriculum\\_vitae.html](https://www.tuat.ac.jp/en/outline/kyousyoku/kyouin/curriculum_vitae.html)

(3) 主要論文別刷(pdf)(5編以内。必ず1編は添付すること)

(4) これまでの研究成果の概要(pdf)(英文、図を含めA4用紙2頁以内)

(5) 本学における研究計画の概要(pdf)(英文、図を含めA4用紙2頁以内)

(6) 教育実績、教育に関する抱負(pdf)(英文、A4用紙1頁以内)

(7) 研究や人物について照会可能な方2名の氏名と連絡先

JREC-IN Portal の Web 応募 URL

<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?&id=D126011257&ln=0>

## 【応募締切】

2026年4月3日(金)23時59分(日本時間)

## 【選考スケジュール】

1次選考(書面審査):2026年4月上旬

2次選考(面接審査):2026年4月下旬

着任:2026年9月1日以降

- 提出書類に基づく書類審査の後、若干名を面接審査します。
- 面接審査は、原則対面形式で実施し、面接審査のための旅費は面接候補者の負担とします。
- 日本国外に在住の面接候補者については、オンライン形式での面接を検討します。
- 面接の日時は候補者と相談の上、決定します。
- 選考に関する連絡は、原則として電子メールで行います。

## 【問い合わせ】(応募に関する一般的な質問等に関する照会先も含む)

問い合わせは必ず以下の2名宛に送信して下さい。

生体医用システム工学科 教授 西館 泉

電子メール: inishi[at]cc.tuat.ac.jp ([at]は@に置き換えてください)

生体医用システム工学科 教授 桝田 晃司

電子メール: masuda\_k[at]cc.tuat.ac.jp ([at]は@に置き換えてください)

## 【その他】

東京農工大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、職員の採用に際し安全保障上の確認を行っており、確認に必要な情報の提供をお願いしています。審査の結果、規制事項に該当する場合は、希望する教育研究の変更を求める場合があります。また、経済産業省へ許可申請をした結果、不許可の通知がであった場合は内定を取り消すことがあります。